

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月 28 日

四国中央市長 篠原 実

提案全体のタイトル	若者に選ばれるサステナブルな紙のまち創造事業
提案者	愛媛県四国中央市
担当者・連絡先	

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### （1）地域の実態

##### （地域特性）

##### 1. 地理的条件

本市は、平成 16 年 4 月 1 日に川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村の 2 市 1 町 1 村が合併して誕生した愛媛県の東端、四国の中央に位置する都市である。市街地は瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅山川を有して、町・海・山と多様な表情を持っている。

気候については、燧灘に面した平野部では、瀬戸内海特有の温暖・少雨で、年間平均降水量は約 1,500mm、年間平均気温は 16.0℃と、冬期においても積雪をみることはまれで、台風や洪水、地震などの天災も少なく、気象条件に恵まれている。

当市の気候の大きな特色の一つとして、平野部では毎年春先から初夏にかけて、日本三大局地風の一つである「やまじ風」が、法皇山脈の北斜面から燧灘へ周期的に吹きおろし、時には人家や農作物に被害を及ぼすことがある。

また、法皇山脈と四国山地に囲まれた山間部は、年間平均降水量は約 1,700mm、年間平均気温は 13.3℃と、瀬戸内海に近く位置しているため比較的温和であるが、冬期には積雪や結氷もみられる。

##### 2. 人口動態

人口は減少傾向で、令和2年国勢調査で 82,754 人となっており、平成 27 年と比較すると 4,659 人の減（△5.3%）であり、今後も大幅な自然減による人口減少が進むことが想定されている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 42 年には、51,261 人まで減少することが予想されている。また年齢三区分についても、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少し、増加傾向であった老年人口についても令和元年をピークに減少に転じている状況である。

##### 3. 産業構造

本市は、江戸中期に市内の山間部で産声を上げた紙漉きが発展し、この紙・パルプ、紙加工製品が本市の工業出荷額の八割強を占めている「紙関連産業都市」である。

その一方で、紙関連産業の他にも、伊予水引、赤石五葉松、里芋、新宮茶等の特産品もあり、各特産品の特徴を生かした商品開発が行われている。



◀伝統工芸・伊予水引を活用した SDGs バッジ  
(市 SDGs 担当課が地元事業者と連携して制作)

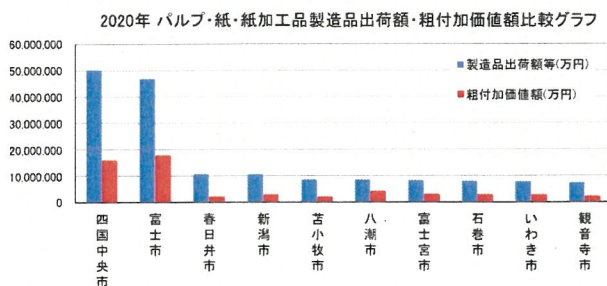
#### 4.地域資源

##### (1) 日本一の「紙」のまちが誇る製紙業

本市の合併前の宇摩地域は、農業生産が中心の地域であったが、明治 17 年頃、農産物を原料として精製加工する手工業的産業に急速な転換が生じた。まず明治末期に、砂糖・葉藍・実綿などの家内工業的零細工場が増加、やがて手漉きを中心とする製紙工業が発展し、この製紙が現在でも、本市の経済を牽引する役割を担っている。

全国的にみても、経済産業省が毎年公表している「工業統計調査」の「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額等において、平成 16 年の市町村合併以降、連続で全国 1 位となっており、統計的にみても日本一の「紙」のまちであると言える。

また、本市の紙産業の強みとして、基本的に全て地元発祥の企業であるということが挙げられる。通常、紙産業は大量の木材や水等を使用するため、「入植型」として、経営機能とは別に、製紙に適した地域に企業が生産拠点を設置する事例が多いが、本市はそれとは異なり、生産機能と共に経営機能も地域に所在している。このため、本市内の企業は経営機能と直結した生産体制を敷くことができ、大手・中小共に経営者同士の距離が近いことから、時には企業規模に関わらず有機的に連携し、中小企業においても大企業と連携して各社が持つ能力を最大限発揮できる環境にある。



▲総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査 (2020 年実績)」をもとに本市が独自に作成

▲製紙工場群 (三島川之江港)

##### (2) 「四国のまんなか」という地の利

高速道路網の整備により、三島川之江・土居・新宮の 3 つのインターチェンジと川之江・川之江東の 2 つのジャンクションを持ち、四国の「エクスハイウェイ」の結節点となってお

り、本市から四国各県の県庁所在地まで概ね1時間程度でアクセスが可能である。

このことから、市民生活においては、市内に職場を持ち、休日は、近隣の県庁所在地等の商業施設等に出かける生活を送る場合も少なくない。

また、経済活動を活性化させるという側面においても、本市に四国エクスハイウェイの結節点があることは、市内に所在する国際貿易港である三島川之江港とあわせて重要な役割を果たしている。



▲本市位置図

### (3)法皇のやまなみに育まれた恵み

山間部は、重要な水源地であり、その大半を森林が占めている。森林は水源涵養、水害防止、環境保全など多目的な機能を有し、市民生活と密接に結びついている。

山間部の新宮地域では、新宮茶が栽培されており、農薬を使用していない茶葉は自然本来の香気を放ち、その香りの高さは日本一と評価されている。味は滋味が漂う野生的な渋み、色は淡い黄色が特徴で、平成12年に中国の浙江省杭州市で開催された第2回国際銘茶品評会・緑茶の部において、新宮地域の製茶場の『希物』が国際銘茶と評価される金賞を受賞したことにより証明されている。大手通販サイトで日本一を獲得したことのある「霧の森大福」もこの新宮茶を使って製造されており、いまだ根強い人気を誇る商品である。



▲霧の森大福

### (今後取り組む課題)

#### 1.環境面の課題

##### ①紙産業のエネルギー転換に関する課題

本市の二酸化炭素排出量のうち9割は産業部門から排出されており、市全体でのカーボンニュートラルの実現のためにも、産業部門のエネルギー源を見直し、二酸化炭素排出の削減について対策を講じる必要がある。

##### ②一般家庭から排出される廃棄物の削減に関する課題

本市の公共施設の中で最も二酸化炭素排出量が多いのはごみ処理施設である。廃棄物の焼却時には、二酸化炭素が排出され、また、焼却作業にも大量の電力を必要とし、これも地球温暖化につながることから、リサイクルやアップサイクルをはじめ、廃棄物の削減や有効活用に資する取組が必要である。

#### 2.経済面の課題

##### ①産業人材の確保に関する課題

第3次総合計画策定時に実施した市民アンケートでも市内高校生の紙産業に対するイ

メージは悪く(重労働、空気が汚れている)、将来、本市に戻りたくないと回答した割合が4割程度という状況。市内企業からも働き手の確保に関する要望は強いため、産業を支える人材の確保に取り組む必要がある。

#### ②紙産業のDX,ペーパーレスへの対応に係る課題

DX,ペーパーレス化の影響を受け、紙産業の中でも、コピー用紙、伝票等の事務処理用紙、チラシ・ポスター等の需要が低迷傾向にある。このため、セルロースナノファイバー(CNF)や脱プラスチック素材としての紙など、紙の新たな需要を創出する必要がある。

#### ③観光の促進に関する課題

本市の主要な観光地である新宮エリアは、高速道路のインターチェンジからのアクセスが良いため毎年多くの観光客が訪れているが、滞在時間が少なく、新宮にある道の駅に立ち寄り、別の都市へ移動する観光客が多く、経済効果が限定的である。このため、関係人口確保の観点からも、宿泊施設の確保をはじめとして滞在を促す仕掛けが必要。

### 3.社会面の課題

#### ①若年層のUターン促進・関係人口の確保に関する課題

進学や就職を機に都市部へ流出し、本市に戻らない若年層が増加しており、地域コミュニティの担い手が不足し、地域経済・財政にも大きな影響を与えている。このため、地元出身者をはじめとして、若者が住みたいと思う街を創造することが必要。

#### ②子育て支援に関する課題

核家族化や共働き世代の増加、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域コミュニティの衰退により、子育ての孤立感を感じる保護者が増加している。このため、若者に選ばれるまちとなるためにも、地域で子育てを支援することができる体制を確立することが必要。

### 4.三側面共通の課題

本市の紙産業は他の自治体と比較しても強力な産業であり、市の強みであると言える。しかし、DX・ペーパーレス化の影響を受け新たな紙の活用方法を外部の人材等と「連携」して検討を進めていく必要がある状況にある。

また、若年層の地域への流入を進めるうえでも、地域内外の人が「連携」して、様々なイベントや取組を進めていく必要がある。

以上のことから、「環境」「経済」「社会」に共通している課題は、強力かつ伝統的な産業に支えられたがゆえに他の自治体と比較して相対的に劣っている「新しい価値を創造するための多様な人材・企業の連携」である。このため、四国中央市SDGs推進プラットフォーム(【解説】参照)を軸としてネットワーキングを進めることが求められている。

**【解説】**

四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム：四国中央市内で企業・団体・行政が連携して SDGs を推進する組織。（詳細は 1.3 推進体制(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等で説明。以下「市 SDGsPF」と記載。）

**(2) 2030 年のあるべき姿**

**【2030 年のあるべき姿】**

多様な「結び」により実現する、

若者に選ばれ、持続可能な紙産業に支えられる魅力都市・四国中央市

**1 持続可能な紙産業に支えられる環境志向の都市**

(企業)

・愛媛製紙株式会社、大王製紙株式会社、丸住製紙株式会社、株式会社日本政策投資銀行が中心となり、四国中央エリアの面的なエネルギー転換等を目的として活動を進める「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を中心に次世代の紙産業を担う新たなエネルギーの見通しがたち、今後持続的な産業の発展が望まれる都市。

・地域貢献活動やダイバーシティの推進、働き方改革をはじめとして、紙産業の変革、イメージアップが進み、若年層による紙産業への就職が進んでいる状態。

・脱プラスチック製品をはじめとする環境志向の商品や新素材である CNF を活用した商品が誕生、普及し、従来の紙製品に並んで製紙業を支える存在となっている状態。

(市民)

・市民が自発的に 3R を意識し、互いに連携してフリーマーケットの開催、アップサイクルグッズの開発や活用等、廃棄物から新たな価値を創造する取組が推進されている都市。

**2 人と人が繋がり新たな価値を生み出す都市**

・地域内で若年層が集まることができる場所が設置され、そこで新たな地域イベント・ソーシャルビジネスが生まれる都市。

・地域内に都心部の企業や外部人材が活用可能な施設が設置され、関係人口としての若年層も地域内に滞在し、地元住民・企業と有機的に連携している状態。

・地域の未来を担う高校生自らがまちづくりについて考え、大人を巻き込みながら、地域を盛り上げるイベントの開催や行政への提言などの行動ができている状態。




・本市新宮エリアに滞在型の観光を可能とする機能を整備し、観光客と地域住民との接点を構築することにより関係人口を創出する。

・地域の公園や公民館などに日頃から親子が集い、地域内で助け合って子育てができる都市。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

令和4年度に策定した「第3次四国中央市総合計画(第3期四国中央市まち・ひと・しごと総合戦略)」の内容も加味しながら、2030年のあるべき姿の達成に向けて、SDGs 未来都市としての KPI の再設定を行った。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	5.5	指標:「若者と企業の交流会」への参加者数	
	8.5	現在(2023年2月): 15名	2030年: 30名
	9.b	指標:市 SDGsPFで出展するビジネスマッチング展示会における 名刺交換数(毎年3社・合計数)	
		現在(2023年2月): 411枚	2030年: 600枚
	8.9	指標:「新宮茶」SNS のフォロワー数	
		現在(2023年2月): 476名	2030年: 1,000名

経済面においては、本市をこれまで支えてきた紙産業の働き手不足への対応、DX・ペーパーレス化への対応、加えて、既存資源を活用した観光の促進を図る必要がある。

まず、紙産業の働き手不足については、働き手が不足している原因への対応に加えて、対応後の適切な情報発信が必要であると考えている。まず、働き手が不足している要因については、人口の転入出状況やこれまでの市民アンケートの結果から、女性が活躍できる職場の不足、重労働をはじめとする紙産業の悪いイメージによる影響等が考えられる。このため、市 SDGsPF を中心に市内企業に対してダイバーシティの推進、働き方改革に関する勉強会の開催や外部人材とのマッチング機会の提供を進める。また、これとあわせて改善された職場環境については、市内企業の採用支援事業として市が実施するイベントである「若者と企業の交流会」を中心として、若年層に対する適切な情報発信を実施する。

続いて、紙産業のDX・ペーパーレス化への対応については、市として、紙を活用した新たな製品の開発及び新規事業開発スキルの獲得について市内企業の支援を行い、あわせて、異業種の発想や大学をはじめとする研究機関と市内企業のマッチングについても支援を行う。また、こうした協業を通じて完成した製品についてはビジネスマッチングを目的とした展示会での PR や web サイトでの PR など、確実な情報発信により認知の拡大を図る。

また、本市の人口減少に対応するため、関係人口の獲得も視野に入れ、既存資源を活

用した観光の促進についても取組を進める必要がある。特に、市内新宮地域には、新宮茶、キャンプやパラグライダーが可能な塩塚高原等、資源は豊富にある。今後は、新宮地域で活動する地域おこし協力隊が中心となり、自然環境を活用し、アウトドアと新宮茶を掛け合わせて、地域外からの誘客を図るイベントや、新宮茶をメインコンテンツに、新宮の魅力を発信する SNS アカウントを活用した情報発信等を実施する。



▲新宮茶栽培風景




▲塩塚高原風景


[各 KPI 設定に至るロジックモデル]

目的	紙産業の 担い手確保	紙産業の DX ペーパーレス化対応	観光の促進
アウトプット	①勉強会を毎年3回開催 ②情報発信に繋がるイベントの開催	①展示会への出展・マッチング機会の提供 ②新規事業開発スキルの獲得に繋がる機会の提供	①誘客イベントの開催 ②SNS による情報発信
アウトカム (評価対象)	①各社の制度改善 ②若年層によるイベントの認知 ⇒ 就職の検討 ⇒ 就職	①展示会・マッチング機会における新規取引創出 ②新規事業の誕生	①イベントへの来場 ②SNS フォロワー増加 ⇒ 地域の認知拡大
測定方法	②情報発信に繋がるイベントへの参加人数 ※アウトカムについて、①の推進が②の増加につながるため②で測定。	①市 SDGsPF で毎年出展する展示会等での名刺交換数計測 ※②による市内企業の魅力向上が①に影響すると考えられるため。	②新宮茶 PRSNS の確認  ※①のイベントの告知にも②を使用することから関連があるため。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: シティプロモーションイベント 18 っ祭! 参加者数	
	現在(2023 年 3 月): 未実施	2030 年: 初年度集客数 × 1.5
	指標: アンケートにおいて「子育てが楽しい都市」と回答した割合	



	3.7	現在(2021年9月): 47.3%	2030年: 70%
	4.2	※上記の数字は「市民アンケート」のため参考値として掲載	

社会面においては、持続可能な地域を創るため、若年層のUIJターンを促進する必要がある。また、そのためにも、子育てがしやすいまちづくりを行うことが重要である。


まず、若年層のUIJターンについては、先述の産業人材の確保という側面においても重要であるが、地域という観点でも、若年層の確保は重要なテーマである。本市は、若年層の減少により、地域イベントや商業施設等の活気が低下し、それにより街の魅力が低下、それを受けて更なる若年層の減少に繋がるという負のスパイラルに入っている。このため、行政のみならず、市内で働く若者や学生とも連携しながら、地域を盛り上げるイベントの開催や若者が集まる場づくりを行うとともに、若者が感じる市の魅力についての確かな情報発信を行う。


また、若年層の獲得を図るためには、彼らが近い将来直面する「子育て」に対する支援も充実させる必要がある。これについては、物価高騰も続いていることを受け、子育て世帯の経済的な負担を軽減することが必要であることから、市内の紙関連企業と連携した乳児おむつ支給事業の実施や、出産・子育て応援給付金支給事業の実施、また、予防接種記録、市内の子育て支援情報、動画コンテンツを掲載し、外国語にも対応した「子育てアプリ」を提供することにより、妊娠から出産、子育てまでを一貫して支援する体制を構築する。

[各 KPI 設定に至るロジックモデル]

目的	UIJ ターン促進	子育て支援の充実
アウトプット	①シビックプライドの醸成・地域のPRを目的としたイベントの開催 ②若者が集まる場所を創造 ③SNSにて地域の魅力の情報発信	①給付金等の補助 ②子育てアプリ・webサイトによる情報発信
アウトカム (評価対象)	①イベントへの来場⇒地域への愛着醸成 ②利用⇒地域への定着・愛着醸成 ③コンテンツの閲覧⇒地域の認知⇒地域への訪問・定着	①子育て世代における経済的負担の軽減⇒子育ての満足度向上 ②子育て支援に関する情報の獲得⇒子育ての満足度向上
測定方法	①イベントへの参加者数 ※②、③の成果を①で計測することができるため①をKPIとして記載	市SDGsPFに参画する団体の社員等を対象にアンケート調査を実施。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	13.2	指標: 脱炭素につながる製品開発に対する補助事業の活用件数
		現在(2023年2月): 未実施

	12.4	指標: サステナブルな消費活動に関する普及啓発イベントへの参加者数
		現在(2022年8月): 800名

環境面においては、産業部門、生活部門ともにカーボンニュートラルの達成が大きな課題である。

本市からの二酸化炭素排出量の9割は産業部門が占めており、2021年には四国中央市カーボンニュートラル推進協議会が設置され、2050年の最終的なカーボンニュートラル達成に向け、2030年をめどに、産・学・官・金が連携し既存の技術を実装していくとともに技術や政策動向を集めながら実証実験や新技術の実装(燃料転換)を行う。このことに対して、市としては、燃料転換に向けて市内企業が実施する既存設備を活用した廃棄物・バイオマス燃料の有効活用に関する実証実験に対する補助事業の実施や、市内企業が大学等と連携して二酸化炭素を吸収する植物由来の素材である CNF 等を活用して「脱炭素化製品」を開発する際の補助金を給付することとしている。

また、生活部門においては、市民に対して、ごみ減量や二酸化炭素排出量の削減について各種普及啓発を進めることが必要である。産業部門が本市の二酸化炭素排出量の大部分を占めているとはいえ、残り1割は生活部門から排出されており、特にごみ処理については多量の二酸化炭素を排出しているため、リサイクルやアップサイクル商品の普及をはじめとしてイベント等を通じて啓発活動を推進することとしている。

なお、現在、本市ならではの取り組みとして、廃棄物を紙産業で活用する燃料に変換することについて(トンネルコンポスト方式を含む)検討を進めている。

[各 KPI 設定に至るロジックモデル]

目的	紙産業のエネルギー転換支援	ごみの減量を通じた二酸化炭素の排出量の削減
アウトプット	①燃料転換の実証実験に対する補助事業の実施 ②脱炭素化製品に対する補助事業の実施(毎年上限100万円×5件)	ごみの減量等を訴える ・イベントの実施 ・SNS等を通じたPRの実施
アウトカム (評価対象)	①補助金の活用⇒実証実験の実施⇒本格的な設備投資 ②製品開発⇒製品化	必要性、手法に関する認知の拡大 ごみの減量 二酸化炭素排出量の減少
測定方法	補助金活用件数で測定。 ※①については外部団体を通じた間接補助であり、外部団体が各企業に対する活用の促進支援など、安定的な執行が見込まれることから、②を指標として設定。	普及啓発イベントへの参加者数で測定

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 紙産業の持続的な発展および地域ビジネスの振興に資する取り組み		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5  8.5	指標:若者と企業の交流会への参加者数	
	現在(2023年2月): 15名	2025年: 20名
 9.b	指標:若手社会人異業種合同研修会参加者数	
	現在(2023年2月): 40名	2025年: 80名
 9.b	指標:アイデアソンにおける開催地(都市部)からの参加者数	
	現在(2022年11月): 24名	2025年: 120名(累計)
 8.3  9.5 9.b	指標:市SDGsPFで出展するビジネスマッチング展示会における名刺交換数(毎年3社・合計数)	
	現在(2023年2月): 411枚	2025年: 500枚
<p>・若者と企業の交流会の開催【地方創生推進交付金 活用事業】</p> <p>紙産業等の担い手を確保することを目的として、市内企業人事担当者と就職活動を実施している都市部の学生が気軽に交流することが出来るイベントを開催。本イベントにおいては、通常の就職合同説明会よりも気軽に参加できる雰囲気づくりに注力し、若手社員のパネルディスカッションを通じて、学生にとって年齢の近い社員の生の声を聴くことが出来るイベントとし市内企業の魅力をより分かりやすく学生に訴求。会場は、本市高校生の主要な進学先である愛媛県松山市にて開催する予定。同交流会の実施後は、参加者は各社との個別相談会(オンライン・対面ともに可)への参加が可能。</p> <p>[KPI 設定に至るロジックモデル]</p> <p>アウトプット:「若者と企業の交流会」開催(年1回)</p> <p>アウトカム(評価対象):交流会開催告知による市内企業の認知(浅)⇒イベントへの参加⇒市内企業の認知(深)⇒就職の検討⇒就職</p>		

測定方法: イベントへの参加者数

※特に、中途採用について、本イベントを継続的に実施し、地域内での本イベントの認知度を向上させることにより、本市内への転職を検討する市外在住の若者に対して市内在住の若者(知人)から本イベントの情報が発信され、イベントへの参加につながることも考えられることから、参加者を評価指標として設定。

・市内若手社会人異業種合同研修会の開催【地方創生推進交付金 活用事業】

本市においては、いわゆる若者の「たまり場」が少なく、職場外の同世代と交流する機会が少ない状況にある。今後、激しい社会の変化に市全体で対応するためには、会社や業種の枠を超えた連携が必要になることが予想される。このため、本研修会では、SDGs やビジネスマナーといった各社が共通して必要とする研修を実施し、入社3年目以内の社員であれば誰でも参加可能な研修会を実施し、グループディスカッション研修等を通じて同世代の人的ネットワークの構築に繋げる。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 「市内若手異業種合同研修会」開催(年1回)

アウトカム(評価対象): 研修会への参加 ⇒ 関係性構築 ⇒ 連絡先の交換 ⇒ (必要な時に) 若手同士で連絡を取り合い連携

測定方法: 参加者数

※研修会の中では等しく多くの人とコミュニケーションを図る機会を提供するため、事務局としては、参加者数を多く確保することが重要。会の質を高め、市内企業の中における研修会の評判を高め、参加者の確保を図る。

・サステナブルな「紙」について考えるアイデアソンの開催





紙産業の持続的な発展に繋げるため、地域を離れ、都市部へ出向き、都市部の人材やアーティスト等と、紙を活用した新たな製品やサービス、紙のまちがこれから発展していく手法について、意見交換を行う。

自治体 SDGs モデル事業として実施【詳細は後述】

・ビジネスマッチング展示会への出展

紙産業の持続的な発展に繋げるため、都市部で開催されるビジネスマッチング展示会に市 SDGsPF としてブースを出展し、市内中小企業等が製造する新たな紙製品(脱プラスチック製品、CNF 関連製品等)のビジネスマッチングを図る。

自治体 SDGs モデル事業として実施【詳細は後述】

② 若年層のつながりの創出、および活動の振興に関する取組		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標:本市に住みたいと思う高校生の割合(アンケート)	
	現在(2022年9月): 37.8% ※上記は「市民アンケート」実施時のものであるため参考値	2025年: 60%
 8.9	指標:市公式note「市民リポーター」記事閲覧数	
	現在(2023年2月): 未集計	2025年: 現在値×1.5
 9.2	指標:シティプロモーション部員のUターン意向 「はい」と回答した割合	
 11.3	現在(2023年): 未実施	2025年: 80%

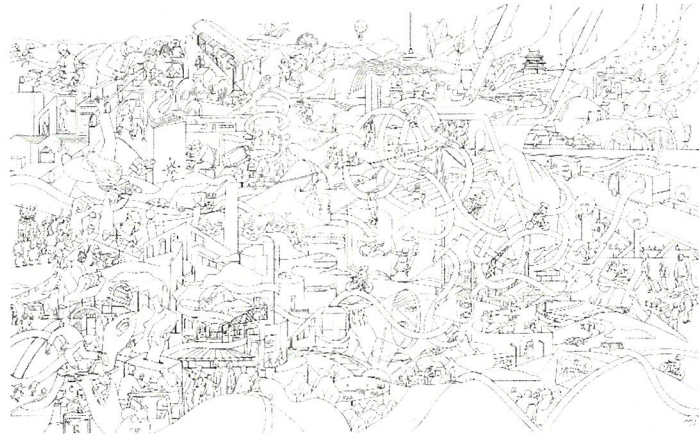
・シティプロモーションイベント「18っ祭！」の開催【地方創生推進交付金 活用事業】  
本市は令和4年度に、「若者が帰りたくなる街づくり」をテーマにシティプロモーション戦略を策定し、様々な取組を進めていく予定としている。

「18っ祭！」は市の未来を担う市の高校生とともに、高校生が住みたいと思う未来の四国中央市を象徴するイベントを開催するものである。イベントの内容としては、市の未来を象徴するアート作品(令和4年度に国内外のアーティストと連携して伊予水引を活用したオブジェ、市の魅力を象徴する音楽、VisionMapを制作済み)のPR、地元のキッチンカー等を招待したマーケット、地元の学生や外部アーティストとも連携した音楽ライブの開催等を行う。同イベントは、企画段階(場所の確保、地元住民への説明、関係事業者・商店への出展交渉等)から高校生とともに進めるため、本イベントを通じた高校生のシビックプライドの醸成、高校生と地域とのつながりの強化を通じて、大学卒業後のUターンに繋げることを目的としている。

[KPI設定に至るロジックモデル]  
アウトプット:「18っ祭！」開催(年1回)  
アウトカム(評価対象):地域イベントの企画⇒学校を超えた学生同士の繋がり⇒地元の商店・事業者等との繋がり・シビックプライドの強化⇒Uターン  
測定方法:イベントへ参加した高校生に対するアンケートを実施



▲水引オブジェ（イメージ）



市の未来を象徴する VisionMap▲

・市民リポーター制度の運用

本市には、大型の商業施設等はないが、魅力的な飲食店やレジャー施設等が多く存在している。こうした情報を、特に若年層を中心に的確に届け、休日市内で過ごす若者を増やし、地域の活性化に繋げることを目的として、市内の若者（高校生、20-30代）10名程度を「市民リポーター」として任命し、情報プラットフォームメディアである「note」に市内の飲食店等について、若年層ならではの視点でPRしてもらう。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット：記事の投稿

アウトカム（評価対象）：記事の投稿⇒市公式HP等を通じた拡散⇒記事の認知⇒飲食店の認知⇒訪問意向向上⇒訪問・消費

測定方法：note の閲覧数





・市内高校生対象「シティプロモーション部（仮称）」の設立

高校生対して、本格的な地域活性化（イベント企画・地域 PR・商品開発等）に必要なスキル獲得につながる研修を実施し、将来地元でも活躍できるという自信及び地元住民・同世代との繋がりを強化し、Uターンに繋げる取組。

自治体 SDGs モデル事業として実施【詳細は後述】

③ 子育て環境整備に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
3.7	指標：アンケートにおいて「子育てが楽しい都市」と回答した割合 ※市 SDGsPF 参画団体の社員等を対象に実施

 	4.2	現在(2021年9月): 47.3% ※上記の数字は市民アンケートのため参考値として掲載	2025年: 55%
	3.7	指標:「しこちゅ～すくすくナビ」の登録者数	
 	4.2	現在(2023年2月): 569件	2025年: 1,600件

・出産・子育て応援給付金支給事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育てまで、面談等で身近で相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として、出産育児関連用品の購入や産後ケア等子育てサービスの利用者負担軽減を図るため、しこちゅ～すくすくギフト(妊婦一人あたり5万円・乳児一人あたり5万円)を給付する。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:制度の構築

アウトカム(評価対象):制度の認知⇒申請⇒受け取り⇒子育て満足度の向上

測定方法:市SDGsPF参画団体の社員等を対象にアンケート調査を実施

・乳幼児おむつ支給事業

子育て世帯の経済的な負担を軽減することを目的として、市内の子ども用紙おむつメーカーである大王製紙株式会社とユニ・チャーム株式会社の協力を得て、1歳になるまでの子どもがいるご家庭に紙おむつを無償で提供する。(平成23年4月から実施・行政と企業が連携して紙おむつ全国初の取組)

1歳未満の子どもの保護者は対象商品40袋と交換が可能な引換券を受け取り、市内の取扱店舗で商品と交換を行う。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:制度の実施

アウトカム(評価対象):制度の認知⇒申請⇒受け取り⇒子育て満足度の向上

測定方法:市SDGsPF参画団体の社員等を対象にアンケート調査を実施

・子育て支援アプリ「しこちゅ～すくすくナビ」の運用

妊娠から出産、子育てまでに必要な情報をより分かりやすく便利に提供し、市内における子育てを支援することを目的として、子育て支援アプリ「しこちゅ～すくすくナビ」を運用する。本アプリは、外国人労働者が多い市内の実情に合わせて、英語・中国語・ポルトガル

語など、12か国の言語に対応しており、妊娠中の健康状態やこどもの成長の記録が出来る機能、予防接種の時期や内容の紹介や適切なタイミングでのリマインド機能、市内の子育て支援施設や公園、医療機関の情報を確認することが可能である。






[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:記事のアプリの制度紹介

アウトカム(評価対象):アプリの認知⇒登録⇒活用⇒子育て満足度の向上

測定方法:アプリ登録者数の確認

#### ④ カーボンニュートラルの推進に関する取組・廃棄物の削減に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標:脱炭素につながる製品開発に対する補助事業の活用件数	
	現在: 未実施 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2025年:</td> <td>12件(累計)</td> </tr> </table>	2025年:
2025年:	12件(累計)	
 12.2   13.3	指標:勉強会への参加企業数	
	現在(2023年): 30社 ※市SDGsPF主催セミナー 参加者数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2025年:</td> <td>150社(累計)</td> </tr> </table>	2025年:
2025年:	150社(累計)	
 12.8   13.3	指標:プレゼントキャンペーン投稿数	
	現在(2023年): 未実施 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2025年:</td> <td>100件</td> </tr> </table>	2025年:
2025年:	100件	

#### ・紙産業地域脱炭素化促進支援事業

カーボンニュートラルを視野に入れ、石炭ボイラーからの燃料転換に向けて、市内企業が実施する既存設備を活用した廃棄物・バイオマス燃料の有効活用に関する実証実験に対する補助事業を実施する。(補助対象経費は5,400千円とし対象経費と同額を市と愛媛県で2分の1ずつ負担する。)

なお、補助にあたっては、愛媛県紙パルプ工業会を通じて企業に補助する「間接補助」形式とする。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:補助金の交付

アウトカム(評価対象):補助金の交付⇒実証実験の実施⇒本格的な設備投資⇒二酸化炭素排出量の削減



測定方法:本補助金については、工業会を経由し、工業会から各企業への活用の推奨により十分な執行が見込まれること、また、二酸化炭素排出量については、リアルタイムの測定が難しく短期評価には向かないことから、KPI設定対象外とする。

・産官学連携脱炭素化製品等開発支援事業

市内企業が大学等と連携して二酸化炭素を吸収する植物由来の素材である CNF 等を活用して開発する「脱炭素化製品」について、開発に要する額を補助することとしている。

(1社あたり上限 100 万円×5社)

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:補助金の交付

アウトカム(評価対象):補助金の交付⇒製品開発の実施⇒製品の完成⇒二酸化炭素排出量の削減

測定方法:補助金活用実績

・市内企業を対象とした勉強会の開催

市内において規模の大小にかかわらず、包括的にカーボンニュートラルの推進を図るため、市 SDGsPF に参画する事業者を対象として、二酸化炭素排出量の削減に繋がる取組の事例紹介を行う。

自治体 SDGs モデル事業として実施【詳細は後述】

・リサイクル・アップサイクルに関する普及啓発イベントの開催

企業のみならず、市民生活においてもカーボンニュートラルの推進や廃棄物の削減を図るため、市内企業の取組や身近に実践できることを紹介する普及啓発イベントを開催する。

自治体 SDGs モデル事業として実施【詳細は後述】

## (2)情報発信

### (域内向け)

令和3年度には、本市の SDGs に関する情報発信体制を確立するため、その担い手である市職員を対象として SDGs に関する研修を実施した。内容としては、講演形式での研修、SDGs を体感できるカードゲーム形式での研修をあわせて実施し、幹部職員も含めて、SDGs を推進することへの理解を促進し、SDGs 担当部署以外も各取組において SDGs を関連付けた情報発信が出来る体制を確立した。

今後は、市民等を対象として、「SDGs ふえた」と題して、市内企業が実施する SDGs に関連した取組の紹介、また SDGs に関連する体験が出来るイベントを開催する。またイベントの開催と合わせて SDGs に繋がる取組を紹介する SNS も運用し、幅広い世代に対す

る普及啓発を行う。

#### (域外向け(国内))

前述のとおり、令和4年度に、本市の主要産業である「紙」を活用して東京都渋谷において「紙」をサステナブルな視点から捉え、脱プラスチック製品等、新たな活用方法を検討するイベントを開催した。会場には、土地柄もあり、国内を代表する大手企業、ベンチャー企業、中央省庁等様々な属性の方にお越しいただき、本市のSDGsに繋がる取組として広くPRを行うことが出来た。同イベントは引き続き実施する予定であり、この取組を更に国内において広く情報発信するため、次回以降は、他の自治体に対しても声かけを行う予定である。

#### (海外向け)

令和4年度、シティプロモーション戦略を策定し、その市民へのお披露目を行う際に、国内外で活躍する現代美術家とコラボレーションを行い、水引アートを制作した。本市の近隣では瀬戸内国際芸術祭が開催され、毎回多くの外国人が本市付近まで来ていることから、本作品をフックとして、本市への誘客も図り、持続可能なまちづくりや本市のSDGsに繋がる取組を作品とともにPRすることとしたい。

また、本市はニュージーランドと中学生の国際交流事業を実施しており、同事業においては、現在、本市の主要コンテンツである「書道パフォーマンス」を実施していることから、今後は、脱プラスチック素材としての紙や環境志向型の製品等をフックに、同国に対しても本市のSDGsに関連する取組の情報発信を図りたい。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本市は他の多くの地域と同様に、若年層の流出による地域の担い手の不足が課題となっている。

この問題に対して、本市としては、行政のみが活動を行うのではなく、市SDGsPFや市民リポーター制度をはじめとして、市民、企業等が各組織に所属しながら、各組織の了解のもと、連携してこうした社会問題に対して取り組む仕組みを構築している。こうした仕組みを構築した後は、構成員が集まった場において、多角的な視点から課題の深堀り、解決策の発想、必要なリソース(資金、人材等)について議論がなされ、特に若年層が多い場合においては、社会課題に対する問題意識や関心が高いことから、行政が誘導せずとも、課題解決に向けた議論が進み、解決策が提示される状況にある。

このように、社会課題解決について、多様な主体が集まり、若年層を中心にその活動が自走していく取組は、人口減少に伴い、職員数が減少する他の自治体においても転用が可能であり、今後の進捗も含めて国内および今後我が国と同様に人口減少が進んでいく諸外国に対してノウハウの提供を行うことは意義深いと考えている。

既に、本市と同様に「紙のまち」である静岡県富士市とは取組の情報共有や意見交換を行っており、その普及展開の可能性は十分に確認できており、紙以外の他の産業に強みを持つ自治体においても同様であると考えられる。

※改ページ

### 1.3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 第3次四国中央市総合計画(第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

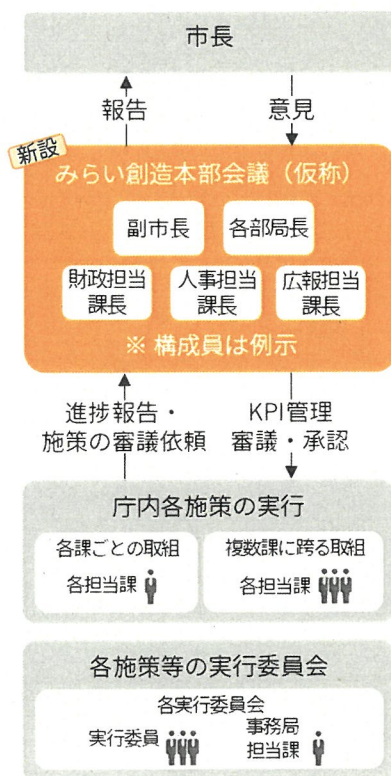
本計画は、社会情勢の変化や直面する課題に対し、実施する施策の方向性を明らかにし、まちづくりを戦略的に実施するための指針として、策定したものであり、また、総合計画の推進にあたっては、人口減少対策の視点も踏まえる必要性があるという観点から、総合戦略についても包含した一体的な計画である。

本計画においては、その前段で、抑えるべき時代の潮流として、SDGsに関する記述があるとともに、目指すべき都市の姿の実現のために必要な各施策として掲載されているすべての施策とSDGs各ゴールの関連を可視化している。

##### 2. その他

その他、今後作成する各計画においても各施策とSDGs各ゴールの関連性を可視化し、計画を推進する際には、SDGsとの関連を意識した取組が出来る体制を構築する。

#### (2) 行政体内部の執行体制



本市では、持続可能な未来の創造に向けて、SDGs、シティプロモーション、DX、カーボンニュートラルを所管するみらい創造室を令和4年度に立上げ、様々な施策を推進している。令和5年度以降は、上記4つの施策について一括して「みらい創造本部会議(事務局:みらい創造室)」において施策の進捗管理、KPI管理等を実施していく予定である。上記4施策については、事業の性質上、その最終意思決定体制を統一することで施策同士の相乗効果が生み出されるものと考えている。

また、市場ニーズ等を的確に把握するためにも、みらい創造本部会議は、新規施策等の提案について、市内企業、メディア関係者、市民等で構成する「アドバイザー会議」に対して助言を求めることが出来る仕組みとしている。

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ●四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

【(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等にて後述】

##### ●南海放送株式会社

SDGs の推進については、地域の情報を的確に発信していくことが重要である。このため、本市は、令和4年7月に南海放送株式会社と「エフナン(南海放送ラジオ)を活用した地域情報等の発信に関する協定」を締結し、地域の情報を県内中心に発信し関係人口の創出を通じた地域の持続性向上につなげ、また、災害時には必要な情報を市民等に届けることが出来る体制を確立した。

なお、同局は、県内の他自治体とも同様の協定を締結しており、同局と協定を締結している自治体等が集まる会においては、同局をハブとして他の自治体等の取組事例にも触れることができ、幅広い視野での施策展開に繋げることが出来ている。

#### 2. 国内の自治体

##### ●四国まんなか交流協議会(香川県観音寺市、徳島県三好市)

県境を接する香川県観音寺市、愛媛県四国中央市、徳島県三好市の3市により、県境を越えたネットワークの確立と四国中央地域の活性化を目的として、平成20年4月に設立された組織であり、これまで、市民交流事業や市長サミット、観光マップの発行、情報発信事業など、さまざまな事業を3市が連携して行っている。

##### ●東予ものづくり3市連携推進協議会(愛媛県新居浜市、愛媛県西条市)

新居浜市、西条市及び四国中央市が連携し、地方創生の取組を推進するため、3市が有する工業都市としての地域特性を生かすとともに共通課題を解決し、一体的な地域の活性化を図ることを目的として平成28年に設立された組織。これまでは、共同での観光PR事業や企業の合同説明会等を開催している。

#### 3. 海外の主体

##### ●ニュージーランド

本市においては、四国中央市国際交流協会(SIFA)が主催し、四国中央市及び四国中央市教育委員会が後援する形で、市内中学生のニュージーランド(ヒルモートン・オレワ)への派遣事業を実施している。

本事業は、市内の中学生20名程度が11日間現地の学校に通いながら、現地の同世代と交流を行い、現地にホームステイをするプログラムを実施している。

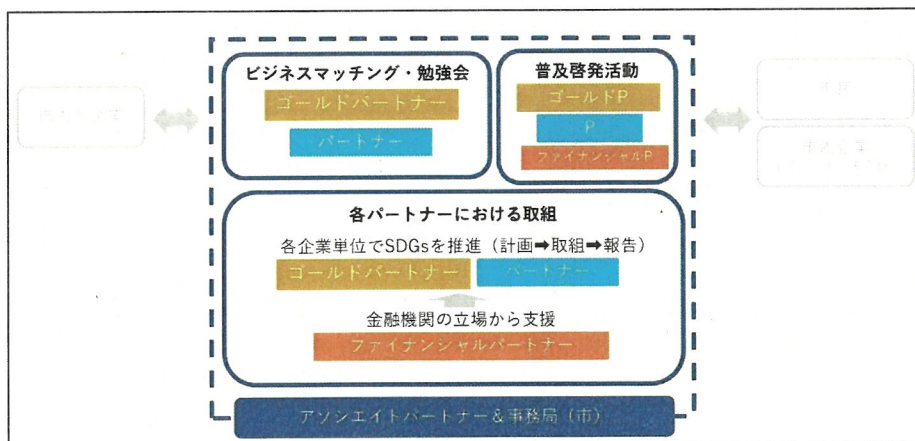
プログラム内では、本市の太鼓パフォーマンスや書道を現地の学生に伝えるというコーナーも用意している。今後は、世界レベルで海ごみの削減・脱プラスチックを背景に、新しい素材としての紙が注目を集めているため、本プログラムにおいても紙をフックに本市のSDGsに関する取組を現地の人に届ける取組を実施する。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

##### ● 四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

令和4年度に設置した市内でSDGsを推進する企業、団体、金融機関等で構成する組織である。初年度は全49の企業や団体、金融機関が登録。登録の分類としては、現在SDGsを推進している「ゴールドパートナー」、現在SDGsに関する取組をはじめたばかりまたはこれから取り組む「パートナー」、そしてSDGsに関する取組を行う金融機関である「ファイナンシャルパートナー」の3区分である。取組内容としては、市民を対象としたSDGs啓発イベントの開催、参画団体向けSDGs関連勉強会の実施、都市部で行われるサステナブルをテーマとした展示会への出展等を実施した。事務局は四国中央市が担い、勉強会のテーマやイベントの内容等は市場ニーズをふまえる必要があるため、地域の金融機関で構成する四国中央金融協会、四国中央商工会議所、土居町商工会、日本政策金融公庫にも共同事務局という形で参画頂いている。プラットフォーム全体の連携メリットとしては、業種を超えた人的なネットワークが広がるだけでなく、新たな取引にもつながることが考えられる。(例:市内企業が制作した紙製ファイルを市内別企業の事務用品として導入する等)

また、本取組を今後、自律的に推進するため、参画団体の中の若手社員や企業の後継者を中心にMiraiLabo(ミライラボ)を設置。この中で、今後、本市に所在する愛媛大学社会連携推進機構紙産業イノベーションセンターとも連携し、紙の新たな活用方法に関する検討、新ビジネスの創出、また、地域に若者が帰りたくなる仕組み作りを事業として推進する取組を行う予定。本取組は、自治体SDGsモデル事業として実施。【詳細は後述】



▲プラットフォームイメージ図

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

アントレプレナーシップで実現！若者に選ばれるサステナブルな紙のまち創造事業

##### (課題・目標設定)

本モデル事業は、特に、若者が地域から流出しているということについて課題設定を行っており、この課題の解決のためには主に、①地域を支える紙産業に新しい価値を創造し持続化産業とすること②地域の若者にとって仕事以外でも暮らしたいと思える街を創ること、この2点を目標と設定している。そして、その2点について、ビジネスとして継続的に推進していく必要があることから、SDGsのゴール・ターゲットについては全体のバランスは意識しながらも、やや経済に重きを置いた取組を行い、そこからの環境・社会への波及効果を期待する内容となっている。

ゴール8、ターゲット3



ゴール9、ターゲット2,5,b



ゴール11、ターゲット3



ゴール12、ターゲット2,8



ゴール13、ターゲット3



##### (取組概要)※150文字

紙産業の新たな価値の創出、若者に選ばれる街づくりについて持続的に対策を打つためには、事業として自走する必要がある。このため統合的な取組として、アントレプレナーシップを持つ若手社会人を育成し、彼らが中心となって官民連携で未来にむけて様々な活動を推進する取組である。




##### (全体計画への効果)

全体計画に掲げる様々な取組の推進においても、行政だけではなく、地域内外の民間人材との共創や起業家精神は非常に重要である。このことから、本モデル事業を通じて若年層同士のつながり、地域内外の人材とのつながり、起業家精神をもつ人材の育成が出来

ることで、全体計画の各事業においても官民連携、外部との共創、ニーズに合った施策立案が可能となり十分な相乗効果が期待される。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>9.b</b>	指標: アイデアソンにおける開催地(都市部)からの参加者数	
	現在(2022年11月): 24名	2025年: 120名(累計)
 <b>8.3</b>	指標: 市SDGs推進PFで出展するビジネスマッチング展示会における名刺交換数(毎年3社・合計数)	
 <b>9.5</b> <b>9.b</b>	現在(2023年2月): 411枚	2025年: 500枚

#### ①-1 「紙」関連製品・サービス開発アイデアソンの開催

##### 【地方創生推進交付金 活用事業】

本市の紙産業は前述のとおり、DX・ペーパレス化の影響を受け、事務用紙や新聞紙を中心に需要が減退している。こうした状況に対して、紙の新たな活用方法を検討し、紙産業の持続的な発展に繋げるイベントを都市部で開催。

イベントの内容としては、これまでにない新たな発想を得るため、地域を離れ、都市部に市および市SDGsPFの紙関連企業が出向き、紙を使った新製品の検討や、既存製品の新たな販売促進策、その他、紙のまちの持続的な発展に必要な地域の取組等を検討。現地には、大企業・ベンチャー企業・中央省庁・アーティスト等を招待し、市内企業に対して新たな発想を提供する。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット: アイデアソンの開催

アウトカム(評価対象): 外部人材との出会い⇒新たなアイデアの獲得⇒各企業における検討⇒製品化

測定方法: 参加者数の測定



アイデアソン実施風景▶



①-2 サステナブル製品に関するビジネスマッチングの推進

【地方創生推進交付金 活用事業】

上記の事業と同様に、紙産業の持続的な発展を図るため、紙の新たな活用につながる製品・技術等を都市部で開催される大型展示会に出展して紹介する。

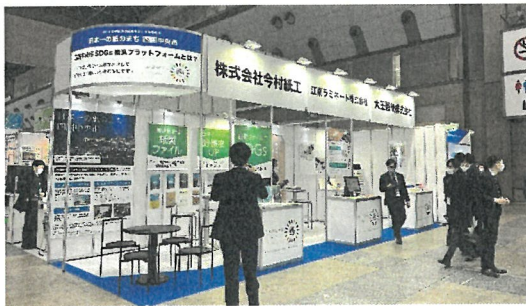
出展にあたっては、市 SDGsPFでブースを設置し、同ブース内に市内企業が出展を行い、ビジネスマッチングの促進を図る。展示会には企業のみならず、市事務局も同行し、他地域の研究機関や公的機関とも積極的にコミュニケーションを図り、市としても市内企業に提供できるマッチング先の発掘を図る。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: ビジネスマッチング展示会への出展

アウトカム(評価対象): 出展⇒新たな取引先の発掘⇒商談⇒成約

測定方法: 参加企業に対するヒアリング(名刺交換数)





◀展示会風景 (R5.2)

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 9,600千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2	指標: シティプロモーション部員の U ターン意向 「はい」と回答した割合	
 11.3	現在(2023年): 未実施	2025年: 80%

①-1 市内高校生対象「シティプロモーション部(仮称)」の設立

市内の高校生を対象として、地域の活性化につながるイベント企画、地域製品のブランディング・商品化スキル、プロモーションスキルの獲得等に繋がる研修及び実践を行う。活動に際しては、高校生を学校の枠に関係なく、複数グループに分け、外部からその道で活躍する講師を招いた研修を行う。本活動を通じて、高校生に対して、地元でもビジネスとし

て地域づくりができるという自信を与え、また、高校生同士の横の繋がりや地域とのネットワークの構築、及びシビックプライドの醸成にも繋げる。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 研修の実施、事業(イベント、商品企画等)の実施





アウトカム(評価対象): 活動への参加⇒スキルの獲得⇒事業の実施・地域とのつながりの獲得⇒シビックプライドの醸成

測定方法: 参加メンバーの将来の U ターン意向(「はい」「いいえ」回答)

(事業費)

3年間(2023～2025 年)総額: 15,000 千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.2	指標: 勉強会への参加企業数	
	現在(2023 年): 30 社 ※市 SDGsPF 主催セミナー 参加者数	2025 年: 150 社(累計)
 13.3		
 12.8	指標: プレゼントキャンペーン投稿数	
	現在(2023 年): 未実施	2025 年: 100 件
 13.3		

#### ①-1 勉強会の開催

【地方創生推進交付金 活用事業】

本市においては、産業部門からの二酸化炭素排出量が多いことから、規模の大小にかかわらず、包括的にカーボンニュートラルの推進を図る必要がある。企業が主体的に取組を進める四国中央市カーボンニュートラル協議会においては、比較的大規模の設備投資等を視野に入れた議論が展開されていることから、市 SDGsPF においては、特に中小企業におけるカーボンニュートラルの推進について、国内の取組事例や達成に必要なツール等を紹介する勉強会を開催する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:勉強会の開催

アウトカム(評価対象):勉強会への参加⇒知識の獲得⇒各企業における検討⇒実装

測定方法:参加企業数

### ①-2 3R・アップサイクルに関する普及啓発イベントの開催

【地方創生推進交付金 活用事業】

廃棄物の削減を通じた二酸化炭素排出量の削減、カーボンニュートラルの達成には、企業のみならず、市民レベルでの取組も必要である。

このため、市 SDGs 推進 PF が運営主体となり、市民に対してリサイクルやアップサイクルの必要性や身近に取り組む方法について分かりやすく訴求するイベントを開催する。イベントにおいては、若年層にも人気の高いエコな製品・アップサイクルを実現する製品の紹介のほか、市内企業のリサイクル等に関する取組事例を紹介する。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:イベントの開催

アウトカム(評価対象):イベントへの参加⇒情報の認知⇒実践

測定方法:イベント実施後に、SNS にてリサイクル等につながる取組を投稿した方を対象にプレゼントキャンペーンを実施。その投稿数で測定。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:13,500 千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

四国中央市 SDGs 推進プラットフォームを基盤とした未来創造 Incubation Program

(取組概要)※150 文字

四国中央市 SDGs 推進プラットフォームに参画する市内企業の若手社員・市職員が各3名の合計5チームを組成、新規事業の開発方法を学び、「紙」を使った新製品・サービス、地域おこし事業を開発、事務局及び有識者にプレゼンし、そのうち数事業について別法人を設立し、資金調達の上、ビジネスとして事業化を図る取組。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:24,816 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本事業の実施を通じて期待される効果から全体最適化に繋がる理由について、その工夫も交えて説明する。

まず、期待される効果として、「紙」を使った製品やサービスが開発されることにより、経済面では新たな需要の創出に繋がるとともに、市内企業に対しては、これまでなかった研究機関や外部企業との新たな連携など、良い刺激を与えることが出来る。加えて、新製品としては、紙ファイルをはじめとする脱プラスチックにもつながる環境配慮型製品や、使い捨ての防災グッズなど、環境・社会面への相乗効果も大きいと考えられる。また、若年層が開発を行っていることにより、同世代への訴求力の高い製品も開発が予想され、あわせて環境面に対する相乗効果は大きい。

続いて、地域おこし事業(若者が集まるイベントの開催、地場産品を活用した商品開発、観光コンテンツ等)が造成されることについては、当然のことながら、若年層への地域内でのネットワーク形成という社会面の効果が考えられる。また、本市には、海・山といった自然環境や、新宮茶・里芋といった食資源も豊富であることから、環境面、経済面への相乗効果も考えられる。

本事業の構築にあたり、本事業の取組を通じた参加者同士の繋がりを形成できることに重点を置いている。市内企業においては、日頃から経営層同市は企業規模にかかわらず密に連携を図っているが、若手層においては、そうした状況にはない。このため本事業を通じて、次世代の本市を担う人同士のネットワーク形成を通じて、地域の持続可能性を向上させている。

そして、事業の「出口」として、提案があった事業のうち、数事業について、別の法人を設立し、そこでビジネスとして運用していくことも予定している。将来的には別法人で得た収益を新規事業に対して再投資することにより真の自律的好循環を達成出来ると考えている。

また、単に集まり、製品開発を行うだけではなく、新規事業開発のスキルが得られることが本事業の要諦である。市内の若手社員や市職員がこうしたスキルを獲得することにより、地域として、今後、社会の大きな変化を受けても柔軟に対応できる体制が完成する。

この統合的な取組からの全体計画への波及効果についても十分認められる。具体的には、統合的取組を通じて、若年層であっても、事業家としての素養(ターゲットする対象者のカスタマージャーニーに関する思考や定量的データの重要性に関する理解等)が身につくことから、経済面では、紙産業のイノベーション推進、環境面では、環境に関する普及啓発、社会面では若年層のUターン推進施策の立案等について、事業家目線で市場に合った施策の推進(市職員)や施策への助言(市内企業社員)が可能となる。

## 事業スケジュール（イメージ）

R5.7 進行計画作成・チラシ作成・参加者の募集  
(MiraiLabo内・市職員を含む)

R5.8 応募者に対する説明会の開催・チーム組成・連絡ツールの作成  
①紙製品team（3名×3team）  
②地域おこしteam（3名×3team）  
※市職員6名、企業社員12名を想定

R5.9-10 顧客や市場の課題設定  
(あわせて開催)  
東京都渋谷（渋谷QWS）にてアイデアソンを開催  
紙の新たな使い方とは？紙のまちをより楽しくするには？

R5.11 プレゼン審査の実施⇒レビュー

R5.12-R6.1 提供価値・解決策・ビジネスモデル・事業計画の作成

R6.2 プレゼンの審査の実施→事業化案を各1つ選定

R6.3 次年度事業推進体制の策定

R6.4 以降 各事業について別組織を作成し事業実施

### ▲事業イメージ

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：環境配慮型製品紹介コーナーへの来場者数	
現在(2023年)： 未実施	2025年： 500名

IncubationProgramにおいて、紙の新たな活用方法として「脱プラスチック」製品の開発が考えられるが、こうした商品の検討状況を環境面の取組として実施する普及啓発イベントにおいて紹介することにより、特に若年層において、同世代が開発する製品等への注目が予想されることから、環境意識の向上につなげることが出来る。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット：IncubationProgramにおいて開発した(している)環境配慮型商品の紹介

アウトカム(評価対象)：イベントにおける認知⇒関心の喚起

測定方法：紹介コーナーへの来場者数

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: サステナブル系のビジネスマッチング展示会への出展希望者数	
現在(2023年2月): 3社	2025年: 10社

IncubationProgramにおいて、紙の新たな活用方法として「脱プラスチック」製品の開発が考えられるが、こうした商品の開発により、市内企業におけるサステナブルな商品の開発に対する意識が高まり、紙産業全体として新たな市場の開拓に向けた動きを推進する。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット: IncubationProgramにおいて開発した(している)環境配慮型商品の開発

アウトカム(評価対象): 情報発信⇒市内企業における取組の認知⇒意識の高まり

測定方法: 市SDGsPFで出展するサステナブル系のビジネスマッチング展示会への出展希望者数

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: アイデアソンにおけるIncubationProgram内地域おこし事業のプレゼン数	
現在(2023年): 未実施	2025年: 6事業(累計)

IncubationProgramにおいては、紙に関する製品開発のみならず、地域おこしにもつながる事業をテーマとした事業構築も予定している。こうした活動を通じて創造した事業を都市部で開催されるアイデアソンに持ち込み、外部人材とのディスカッションによりその精度を高めることで、地域に若者を呼ぶ魅力的なコンテンツの造成につながる。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット: アイデアソンにおける「地域おこし事業」のディスカッション

アウトカム(評価対象): ディスカッションの実施⇒意見交換⇒地域への実装

測定方法: アイデアソンにおけるIncubationProgram内地域おこし事業のプレゼン数

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 高校生が企画するイベントへの参加人数	

現在(2023年): 未実施	2025年: 1,000人
-------------------	------------------

IncubationProgram は、市内企業の若手社会人が中心となって活動を行うが、特に地域おこし事業については、世代の近い高校生のシティプロモーション部との協働も考えられる。そして、高校生においては令和4年度に実施するイベント企画時にも、地域の飲食店を主役にしたマルシェの開催を好む傾向があることから、これに、市内企業の若手社会人が獲得した事業スキルを掛け合わせることで、市内の飲食店の活性化という相乗効果をもたらすことが出来る。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット:若手社会人の高校生が企画する地域イベントへの参画

アウトカム(評価対象): 高校生の企画への助言⇒イベントの企画力向上⇒イベント内消費額の増加

測定方法: イベントへの参加人数

### (3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 高校生が企画するイベントへの参加人数	
現在(2023年): 未実施	2025年: 1,000人

高校生シティプロモーション部の活動については、市内若手社会人の支援により、そのイベント等が活性化し、多くの市民に影響を与えることが予想される。そして高校生はSDGsをはじめ環境への意識が上の世代と比較して相対的に高いことから、イベント等を通じて、他の世代の環境意識の高まりに繋げることが出来る。

[KPI 設定に至るロジックモデル]

アウトプット: 高校生シティプロモーション部によるイベントの開催及び環境配慮の仕掛け

アウトカム(評価対象): イベントへの来場⇒環境意識の高まりに寄与するコンテンツとの接触⇒意識変容⇒行動変更

測定方法: イベントへの来場者数

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:リサイクルに関するイベントへの来場者数(市外)	
現在(2023年): 未実施	2025年: 300人

IncubationProgramの参加者がリサイクルやアップサイクルに関するイベントに運営側として参画することで、PR手法の改善等により、市民への普及啓発のみならず、市外に対しても魅力的なイベントを示すことが出来る。このことにより、これまで接点のなかった環境志向の関係人口を獲得することが出来、地域の多様性向上に繋がる。

[KPI設定に至るロジックモデル]

アウトプット:リサイクル・アップサイクルを意識したイベントの開催

アウトカム(評価対象):イベントの認知⇒関心⇒来訪

測定方法:イベントへの来場者数(市外)

(4)多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム	【再掲】 市内で SDGs を推進する企業や団体、行政等が連携して SDGs を推進する組織
四国中央商工会議所	市 SDGsPF 共同事務局 ・市内企業に対するイベントやセミナーの告知 ・参画企業の SDGs に関する取組の評価
土居町商工会	市 SDGsPF 共同事務局 ・市内企業に対するイベントやセミナーの告知 ・参画企業の SDGs に関する取組の評価
四国中央金融協会	市 SDGsPF 共同事務局 ・参画企業の SDGs に関する取組の評価
日本政策金融公庫	市 SDGsPF 共同事務局 ・市内企業に対するイベントやセミナーの告知 ・参画企業の SDGs に関する取組の評価 ・市場動向を踏まえたセミナーテーマの選定サポート
市内企業	市 SDGsPF パートナー等 ・自社の取組を推進 ・PF 内で連携した取組の推進



市内金融機関	市 SDGsPF ゴールドパートナー等 ・自社の取組を推進 ・PF 内で連携した取組の推進
愛媛新聞	SDGs に関する取組の県内への情報発信 ※令和4年度には新居浜市・西条市・四国中央市3市で SDGs に関する記事を共同掲載
株式会社四国中央テレビ	SDGs に関する取組の地域内への情報発信
南海放送株式会社	SDGs に関する取組の県内への情報発信 ※「南海放送ラジオを活用した地域情報等に関する連携協定」締結済み
市内高校生	高校生企画によるイベントの開催や地域活性化策の検討
愛媛大学紙産業イノベーションセンター	「紙」を活用した新たな製品開発について連携 ※市から職員も派遣しており、相談体制あり
渋谷 QWS	アイデアソンの開催拠点 ※引き続き活用の予定あり
東京大学 Design Labo	「紙」を活用した新たな製品開発について連携 市民向け海洋ごみ削減啓発イベントの開催(令和4年度)

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

##### (事業スキーム)

本事業の推進にあたっては、四国中央市 SDGs 推進プラットフォームを基盤として各種取組を推進する。

今後は、時代の流れに伴い、行政が投下できるリソースも縮小していくことが予想されるが、そうした場合に備えて、ビジネスとして自走する仕組みを作り上げられる人材を統合的な取組の中で育成していくことにより、自律的な好循環が実現できる。

##### (将来的な自走に向けた取組)

統合的取組を通じて創出された新事業については、別の法人格をもった組織を設立し、そこで事業運営を行うこととしている。このため現段階では任意団体である四国中央市 SDGs 推進プラットフォームを通じて実施している取組(イベントの開催、ビジネスマッチングの実施)についても、将来的には、事業として自走できるように改良を加えたうえで、設立する法人で実施することで、完全な自走が可能になる。

#### (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

##### (他の地域への普及展開性)

他の地域においても官民連携の仕組みとしてプラットフォームを構成している地域は多い。また、他の多くの地方自治体においても、リソースは限定的になる一方で、社会課題は顕在化し、その解決を求められるため、こうした課題をビジネスの力で解決し地域を自走させることが出来るこの取組は他の地域でも普及展開性が高いと考えられる。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:62,916千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	3,200	5,000	4,500	8,272	20,972
2024年度	3,200	5,000	4,500	8,272	20,972
2025年度	3,200	5,000	4,500	8,272	20,972
計	9,600	15,000	13,500	24,816	62,916

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2023年度	4,000	紙について考えるアイデアソン 【活用予定額】1,000千円 ビジネスマッチング展示会出展 【活用予定額】1,500千円 勉強会の開催 【活用予定額】500千円 啓発イベントの開催 【活用予定額】1,000千円

### (民間投資等)

内閣府が主催する企業版ふるさと納税のマッチング会、経済産業省が主催する「はっしん道場」を通じて民間投資等呼び込む取り組みについては準備を進めている。

また、現在、大手損害保険会社とは企業版ふるさと納税の獲得に向けて協議中。その他、文具・雑貨メーカー等に対しても積極的に働きかけを進める。

その他、事業を推進する新法人の設立に向けては、VC等に対する資金調達についても検討を進めている。

※改ページ

(8)スケジュール


	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	未来創造 IncubationProgram	第1期生 参画者の募集・全体設計 課題設定に関する 研修・メンタリング 事業計画に関する 研修・メンタリング 各グループによる プレゼン・事業審査 第2期生 参画者の募集 進捗等の情報発信実施	(審査通過事業のみ) 実施体制構築・法人化・自立 研修 メンタリング プレゼン・事業審査	(審査通過事業のみ) 実施体制構築・法人化・自立
経済	「紙」製品サービス・開 発アイデアソンの実施	実施概要決定 参加企業募集 アイデアソン 実施 効果検証 ※IncubationProgram 第1期生も参加	第3・4回アイデアソン開催 ※業種絞り込み ※IncubationProgram 第2期生も参加	第4回アイデアソン開催 ・成果報告会
	サステナブル製品に関 するビジネスマッチング の推進	出展対象展示会決定 参画企業募集 目標設定 展示会出展 効果検証実施	同一の展示会に 継続出展	同一の展示会に 継続出展
社会	市内高校生による「シ ティプロモーション部」 の設立	実施計画 策定 参加学生募集 外部研修・活動の推進 事業の実施 成果報告会の開催	参加学生募集 研修・活動・成果報告	参加学生募集 研修・活動・成果報告
	環境配慮型経営に繋が るセミナーの開催	ニーズ ヒアリング 講師の手配等 準備 セミナーの 開催 効果検証	ニーズヒアリング 実施・効果検証	ニーズヒアリング 実施・効果検証
環境	3R・アップサイクルに関 する普及啓発イベント の開催	企画・運営スタッフ募集 企画 実施・効果検証	市民・企業等の企画運営スタッフを拡充し 継続的に実施	

# 2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 若者に選ばれるサステナブルな紙のまち創造事業

提案者名: 愛媛県四国中央市

全体計画の概要: 本市は、地域における若年層の流出、産業におけるDX・ペーパーレス化の影響への対応、働き手の確保、カーボンニュートラルへの対応等が課題となっている。こうした課題に対し、多様な主体が連携し、特に次世代を担う市内企業等の若手社員や若手職員が社会課題に対してビジネスとして取り組み、若者に選ばれるまち、持続可能な新しい紙産業に支えられる街を目指して様々な取組を推進する。

1. 将来ビジョン	<h3>地域の実態</h3> <p>四国のまんなかに位置し、日本一の紙産業に支えられ、豊かな自然環境にも恵まれている本市は、人口減少に伴う、地域や産業の担い手不足、また、これまで地域を支えてきた紙産業においては、DX・ペーパーレス化への対応やカーボンニュートラルを実現するための燃料転換等を課題として抱えている。</p>		<h3>2030年のあるべき姿</h3> <p>多様な「結び」により実現する、 若者に選ばれ、持続可能な紙産業に支えられる魅力都市・四国中央市</p>			
	<h3>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</h3> <p>【経済】産業の担い手確保、紙産業のDX・ペーパーレス化への対応・観光の促進(関係人口の確保) 【社会】UIJターンの促進、子育て支援の充実 【環境】紙産業のエネルギー転換、ごみの減量を通じた二酸化炭素排出量の削減</p> 					
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<h3>自治体SDGsに資する取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>①紙産業の持続的な発展および地域ビジネスの進行に資する取組【全4事業】</li> <li>②若年層のつながりの創出、活動の進行に関する取組【全3事業】</li> <li>③子育て環境整備に関する取組【全3事業】</li> <li>④カーボンニュートラルの推進に関する取組・廃棄物の削減に関する取組【全4事業】</li> </ul>		<h3>情報発信</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内職員向けSDGs研修を通じた発信体制の確立</li> <li>・市民向け啓発イベントの開催</li> <li>・東京都渋谷における「サステナブルな紙」に関するアイデアソンの開催</li> <li>・瀬戸内芸術祭との連携も視野に入れたアートをフックとした情報発信</li> <li>・ニュージーランドとの国際交流事業をフックとした情報発信</li> </ul>		<h3>普及展開性</h3> <p>本市が抱える社会課題を解決するために、市内企業や学校を対象に所属を超えた連携を可能とする仕組みを構築 特に、若者は社会課題解決に対する意識が高いこともあり、議論は自走する。 ↓ 企業や高校を巻き込んだ取組は他の地域でも実装可能</p>	
	3. 推進体制	<h3>各種計画への反映</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>第3次四国中央市総合計画(第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略): 全施策においてSDGs各ゴールとの関係を明記</li> <li>今後策定予定の計画においてもSDGsとの関係性を明記する。</li> </ol>		<h3>行政体内部の執行体制</h3> <p>SDGsおよびそれに関連の深いDX、カーボンニュートラル、シティプロモーションについて総合的に議論する「みらい創造本部会議(仮称)」を設置。 (本部長: 副市長、結果は市長に報告する形式) なお、本会議には外部有識者からの意見も聴取可能な体制を確立している。</p>		<h3>ステークホルダーとの連携</h3> <p>【地域内外の主体】四国中央市SDGs推進プラットフォーム、南海放送株式会社 【国内の自治体】香川県観音寺市、徳島県三好市、愛媛県新居浜市、愛媛県西条市 【海外の主体】ニュージーランド</p>
<h3>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</h3>		<p>市内でSDGsを推進する企業や団体、金融機関が参画する四国中央市SDGs推進プラットフォームを構築し、官民連携で連携してSDGsを推進する体制を構築しており、このプラットフォームに所属する各団体の若手社員が参画する「Mirailabo」も組織し、若手社員等を対象に、社会課題をビジネスで解決するためのノウハウを獲得できるプログラムを提供し、プラットフォームで実施している取組を中心に、将来的には、事業として別法人を設立し、自走する体制を整える。</p>				

## 2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:  
アントレプレナーシップで実現！若者に選ばれるサステナブルな紙のまち創造事業

提案者名:愛媛県四国中央市

取組内容の概要:紙産業の新たな価値の創造、若者に選ばれる街づくりについて持続的に対策を打つためには、事業として自走する必要がある。このため、アントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ若手社会人を「未来創造IncubationProgram」として育成し、彼らが中心となって、官民連携で社会課題を事業として持続的に解決する取り組みを推進する。

